

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第42期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	アタカ大機株式会社
【英訳名】	Daiki Ataka Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井 洋生
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋二丁目16番1号
【電話番号】	(03)3503-4335
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 林 節男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋二丁目16番1号
【電話番号】	(03)3503-4335
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 林 節男
【縦覧に供する場所】	アタカ大機株式会社大阪本社 (大阪市西区立売堀二丁目1番9号) アタカ大機株式会社柏事業所 (千葉県柏市新十余二11番地) アタカ大機株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目15番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	24,174	28,012	28,419	34,630	39,684
経常利益(百万円)	1,317	707	782	746	617
当期純利益又は純損失() (百万円)	280	270	549	378	238
純資産額(百万円)	11,450	11,770	13,310	13,367	13,335
総資産額(百万円)	24,169	25,121	34,625	33,664	34,755
1株当たり純資産額(円)	443.13	455.43	429.84	431.80	430.86
1株当たり当期純利益又は純 損失()(円)	10.25	9.96	19.35	12.22	7.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.38	46.85	38.44	39.71	38.37
自己資本利益率(%)	2.45	2.33	-	2.84	1.78
株価収益率(倍)	43.30	53.53	-	18.58	25.33
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,455	1,705	1,087	1,396	4,548
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	42	948	774	572	408
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	259	259	2,054	33	2,141
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,705	4,689	5,484	6,342	3,525
従業員数(人)	679	699	962	975	1,072

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 平成19年3月期における従業員数の増加は、主に大機エンジニアリング(株)との合併及びそれに伴う連結子会社2社の増加によるものであります。

5. 平成21年3月期における従業員数の増加は、主に水処理施設の運転・維持管理要員が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	18,471	21,143	18,596	22,333	32,067
経常利益(百万円)	1,208	615	445	368	529
当期純利益又は純損失() (百万円)	672	274	690	252	374
資本金(百万円)	1,335	1,335	1,835	1,835	1,835
発行済株式総数(千株)	25,825	25,825	31,013	31,013	31,013
純資産額(百万円)	10,911	11,223	12,622	12,562	12,662
総資産額(百万円)	21,978	23,009	30,014	29,053	32,257
1株当たり純資産額(円)	422.05	434.26	407.62	405.80	409.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	6 (3)	6 (3)	6 (3)
1株当たり当期純利益又は純 損失()(円)	25.43	10.08	24.33	8.16	12.10
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.6	48.8	42.1	43.2	39.3
自己資本利益率(%)	6.54	2.48	-	2.01	2.97
株価収益率(倍)	17.46	52.87	-	27.80	16.11
配当性向(%)	39.3	99.2	-	73.5	49.6
従業員数(人)	265	280	409	413	542

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 平成19年3月期における従業員数の増加は、主に大機エンジニアリング(株)との合併によるものであります。

5. 平成21年3月期における従業員数の増加は、主に連結子会社であった東京エンジニアリング工業(株)及び(株)エース建工を吸収合併したことによるものであります。

2【沿革】

- 昭和42年9月 ・安宅産業株式会社（当時）の建設事業本部が分離・独立し、建設並びに水処理事業を主体とした
・東京支店を設置。（平成18年10月に東京事業所に改称）
（注）当社は、株式額面変更目的で昭和47年7月に合併を行っており、形式上の設立登記日は昭和19年1月となっております。
- 同42年10月 ・名古屋営業所を設置。（昭和43年4月名古屋支店に改称）
・福岡営業所を設置。（平成2年1月九州支店に改称）
・札幌営業所を設置。（平成2年1月札幌支店に改称）
- 同42年11月 ・建設業法による建設大臣登録（ワ）8387号の登録を完了。
- 同43年4月 ・広島営業所を設置。（平成2年1月広島支店に改称）
- 同46年4月 ・株式会社浄水工業所と業務提携を行い、その後、昭和47年8月に同社から営業権を譲受。
・中央研究所を新設。（平成3年6月技術研究所に改称）
・仙台営業所を設置。（平成2年1月東北支店に改称）
- 同48年2月 ・本社を大阪市南区（現 中央区）へ移転。
- 同48年10月 ・建設業法改正により、建設大臣許可（特般 - 48）第1906号を取得。
（平成14年9月更新（国土交通大臣許可（特般 - 14）第1906号））
- 同49年2月 ・大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 同49年5月 ・大阪工場を新設。
- 同52年12月 ・日立造船株式会社から経営参加を受け、同社の水処理部門を継承。
- 同53年1月 ・アタカ工業株式会社に社名変更。
- 同54年5月 ・富士工場を新設。
- 同55年5月 ・本社を大阪市西区へ移転。
- 同61年1月 ・アタカプラントサービス株式会社を設立。
- 平成4年4月 ・水戸営業所を設置。（平成6年4月東関東支店に改称）
- 同13年7月 ・アタカメンテナンス株式会社を設立。（現 連結子会社）
- 同13年9月 ・大阪証券取引所市場第一部指定。
- 同13年10月 ・京都府木津川市に環境研究所（技術研究所から改称）を新築移転。
- 同13年11月 ・東京証券取引所市場第一部に上場。
- 同15年7月 ・セラケム株式会社に資本参加。（現 連結子会社）
- 同16年6月 ・アタカプラントサービス株式会社を吸収合併。
- 同16年9月 ・浅野環境サービス株式会社（現 浅野環境ソリューション株式会社）に資本参加。
（現 連結子会社）
- 同18年10月 ・大機エンジニアリング株式会社と合併し、アタカ大機株式会社に社名変更。
・本社を東京都港区へ移転。
- 同20年4月 ・連結子会社2社（東京エンジニアリング工業株式会社、株式会社エース建工）を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社6社及び関連会社1社で構成されております。事業としては、当社、子会社及び関連会社は主として水処理及び公害防止関連の環境装置事業と建設事業を行っております。また、親会社である日立造船(株)は、環境装置、機械・プラント、鉄構などの事業を行っております。

当社グループの主な事業内容、事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の事業内容は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(主な事業内容)

環境装置事業.....水処理施設(廃棄物処理施設、上下水処理施設、ごみ埋立浸出水処理施設、工場排水等)、バイオガス等リサイクル施設、土壌・地下水浄化施設等の設計・施工・請負・製造・販売、ごみ焼却施設用排ガス処理装置、海水電解防汚装置、産業機器(各種フィルター)、防蝕機器(ライニング製品)、風水力機器(サイクロン・ポンプ)等の製造・販売
上記施設の維持管理、装置・機器のメンテナンス等
建設事業.....一般建築(事務所、各種工場、倉庫等)、サイロ、プラント設備、不動産賃貸等

(当社及び親会社、子会社、関連会社の位置付け)

[環境装置事業]

当社が水処理施設・装置、公害防止関連装置、各種産業機器等の製造・販売、施工及びメンテナンスを行っております。同施設・装置の維持管理業務は、当社のほかアタカメンテナンス(株)、浅野環境ソリューション(株)と日本サニタリー(株)、また活性炭等の薬品販売はアタカメンテナンス(株)、浅野環境ソリューション(株)及びセラケム(株)が行っており、浅野環境ソリューション(株)は同施設、装置のメンテナンスも行っております。大機ゴム工業(株)は防蝕機器(ライニング製品)の施工を行っております。

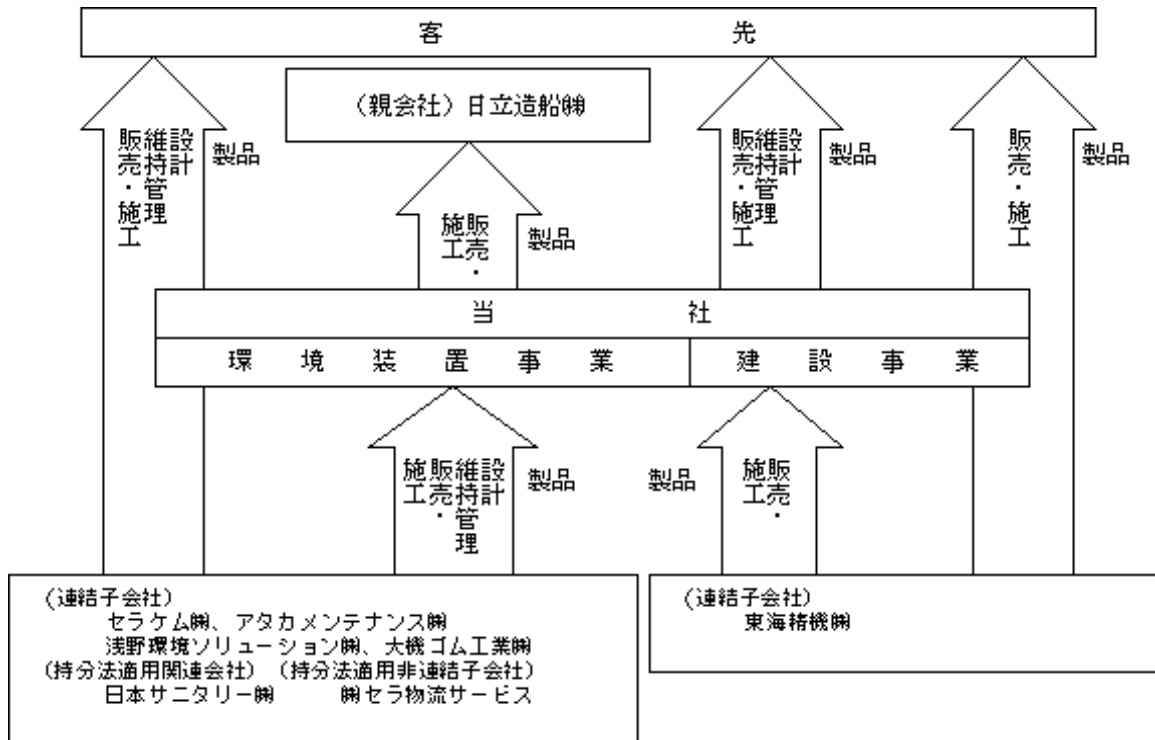
また、当社は親会社等から大気汚染防止装置、土木・建築工事等を受注し、これを施工しております。

[建設事業]

当社が親会社等に対して販売、施工を行うほか、東海精機(株)が各種工事の請負等を行っております。

当社の製品の一部については、東海精機(株)に発注しております。

事業の系統図は次頁に記載しております。



上記各社の事業内容の主なものは以下のとおりであります。

連結子会社

- セラケム株式会社 活性炭、動物用医薬品、食品添加物の製造
- アタカメンテナンス株式会社 水処理関連施設の維持管理
- 浅野環境ソリューション株式会社 水処理関連施設の維持管理、機器のメンテナンス
- 大機ゴム工業株式会社 ゴムライニング工事の施工
- 東海精機株式会社 各種機械の製造及び設備工事の設計・施工

持分法適用非連結子会社

- 株式会社セラ物流サービス 活性炭等の収集・運搬

持分法適用関連会社

- 日本サニタリー株式会社 水処理関連施設の維持管理業務

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日立造船(株) (注) 2	大阪市 住之江区	45,442	環境・プラント、機械 ・プロセス機器、鉄構 ・建機等	被所有 55.7 (0.8)	業務提携及び工事請負 当社に対し建物を賃貸 している 役員の兼務 2名
(連結子会社) セラケム(株)	広島県世 羅郡世羅 町	80	環境装置事業	100.0	活性炭等の製造 資金を貸付している 役員の兼務 2名
アタカメンテナンス(株)	東京都 台東区	50	環境装置事業	100.0	主として当社の水処理 関連施設の維持管理 役員の兼務 3名
浅野環境ソリューション(株)	東京都 台東区	40	環境装置事業	100.0	水処理関連施設の維持 管理、機器のメンテナ ンス 資金を貸付している 役員の兼務 2名
大機ゴム工業(株)	千葉県 柏市	25	環境装置事業	100.0	ゴムライニング工事の 施工 資金を貸付している 役員の兼務 3名
東海精機(株)	静岡県 富士市	20	建設事業	100.0	当社受注工事の施工 資金を貸付・建物等を 賃貸している 役員の兼務 2名
(持分法適用非連結子 会社) (株)セラ物流サービス	広島県世 羅郡世羅 町	10	環境装置事業	100.0 (100.0)	活性炭等の収集・運搬
(持分法適用関連会社) 日本サニタリー(株)	兵庫県 尼崎市	10	環境装置事業	36.0	当社受注施設の維持管 理業務 役員の兼務 2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
環境装置事業	1,032
建設事業	40
合計	1,072

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は100分の10未満のため記載を省略しております。
 2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ97名増加しておりますが、その主な理由は水処理施設の運転・維持管理要員が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
542	45.4	16.2	6,755,628

- (注) 1. 従業員数には、兼務役員及び関係会社等への出向者は含んでおりません。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は100分の10未満のため記載を省略しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 従業員数が前事業年度末に比べ129名増加しておりますが、その主な理由は連結子会社であった東京エンジニアリング工業(株)及び(株)エース建工を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は原油・原材料価格の高騰、下半期は海外経済の急減速を背景とした輸出の大幅減少を主因として企業収益が悪化、あわせて雇用、消費の冷え込みなど未曾有の減速経済の状態に移りました。

当環境装置業界では、民需向け事業については、各企業の設備投資抑制が続出し大変厳しい営業環境となり、官需向け事業では民需の不振から官需市場への参入が相次ぎ、競争激化により受注環境が一層激しさを増し企業収益を圧迫しました。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営計画「R&C-PLAN」（平成19年度から平成21年度までの3か年計画）の重点課題の実施と目標数値の達成に向けて全社をあげて積極的に取り組んでまいりました。平成20年4月1日には当社100%出資の子会社であった東京エンジニアリング工業株式会社および株式会社エース建工を当社に吸収合併し、ろ過・脱水機事業および建設事業の強化・拡大を図りました。さらに親会社である日立造船株式会社の水処理事業を当社に統合し、民需向け排水処理事業の体制を強化しました。また中期経営計画の重点課題であるものづくりを中心とした収益力の強化に向けて、機器内製化率の向上と柏工場を中心とした各工場の連携による効率的な生産活動の実施に取り組みました。

一方、水族館等水処理施設建設や今後需要が見込まれるバラスト水処理等の新分野に進出し、大型の飼育水槽建設工事を受注するとともに韓国のバラスト水処理装置メーカーの日本国内での販売代理店となり、営業活動をスタートさせました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の受注高は39,968百万円（前期比10.5%増）、売上高は39,684百万円（前期比14.6%増）となり、また期末受注残高は19,183百万円（前期比1.5%増）となりました。

利益面におきましては、工事、製作機器等個別案件の収益改善に向けたコストダウンおよび一般管理費の削減に努めたものの価格競争の激化による受注価格の低下、原材料費の高騰等をカバーしきれず経常利益は617百万円（前期比17.2%減）、当期純利益は238百万円（前期比37.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

まず、廃棄物・リサイクル施設、上下水施設等を扱う官需向け中心の環境プラント事業におきましては、価格競争の激化、原材料費の高騰など厳しい状況が継続しました。こうした中で廃棄物・リサイクル施設では、流山市（千葉県）向け、三条市（新潟県）向けをはじめ汚泥再生処理センターの新設、増設、改造工事の受注が大幅に増加しました。さらに十津川村（奈良県）向けに全国で2例目となるリン回収設備を備えた汚泥再生処理センターを受注するなど当社のコスト競争力、技術力が高く評価されました。上下水処理施設では、東京都向けおよび横浜市向けに水処理設備工事を受注するとともに、従来機をより高効率に改良した機械式攪拌装置（DTC）の受注が順調に増加しました。また鳥取市向けに膜ろ過浄水設備、鹿屋市（鹿児島県）向けに紫外線処理施設整備工事を受注しました。補修工事やアフターサービス等を担当するソリューション事業では、顧客密着型の営業展開をさらに強化し、主力であるし尿処理分野に加え、上下水分野における機器の更新、修繕工事の受注が増加しました。

一方、民需向け中心の産業装置事業のうち産業機械事業におきましては、UAE国ほか中東向けおよびインドネシア国向け等に大型の海水電解装置を受注し、さらに国内では実績の少なかった東日本地域の電力会社向けに海水電解装置を受注するなど新規顧客を開拓できました。民需向けフィルタープレス（加圧ろ過機）のトップシェアを誇るTEMCOフィルタープレス事業は、上半期は薄型テレビ、自動車、太陽光パネル等の増産に向けた積極的な設備投資により生産設備用、環境保全用とともに堅調に推移しました。また、工場排水処理を中心に展開する産業環境事業は、長年の地道な営業により製紙会社向けをはじめ新規顧客から相次いで排水処理設備工事を受注しました。さらに国内最大級となるジンベイザメ等の大型魚類の飼育水槽建設工事を受注しました。しかしながら当産業装置事業では、総じて下半期は発注延期等が相次ぐなど厳しい受注環境となりました。

次に、一般建築、サイロ建設等の建設事業におきましては、日立造船株式会社および同社グループ企業を中心に多数の工場建設工事を受注しました。

機種別におきましては、環境プラント事業では上下水処理施設が減少したものの廃棄物・リサイクル施設が大幅に増加したことまた、産業装置事業が堅調に推移したことからトータルの環境装置事業の受注高は34,660百万円（前期比11.7%増）となり、売上高は33,082百万円（前期比17.2%増）、受注残高は17,482百万円（前期比9.9%増）となりました。

建設事業におきましては、受注高は5,307百万円（前期比3.5%増）、売上高は6,602百万円（前期比3.2%増）、受注残高は1,700百万円（前期比43.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ2,816百万円減少し、3,525百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加や仕入債務の減少等により、4,548百万円の支出超過（前年度は1,396百万円の収入超過）となりました

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出等により408百万円の支出超過（前年度は572百万円の支出超過）となりました

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として短期借入金の増加により2,141百万円の収入超過（前年同期は33百万円の収入超過）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産実績の表示は困難であるため記載しておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
環境装置事業	34,660	11.7	17,482	9.9
建設事業	5,307	3.5	1,700	43.2
合計	39,968	10.5	19,183	1.5

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
環境装置事業 (百万円)	33,082	17.2
建設事業 (百万円)	6,602	3.2
合計 (百万円)	39,684	14.6

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度

該当する販売先はありません。

当連結会計年度

日立造船株 5,660百万円 14.3%

3【対処すべき課題】

わが国経済は、企業収益の悪化に伴う設備投資の落ち込み、雇用環境の悪化による個人消費の低迷などから、引き続き景気後退が継続するものと思われます。民需向け事業におきましては景気低迷による民間設備投資の削減が与える影響は大きく、また官需向け事業におきましてもさらに受注競争が激化するものと予想され、厳しい事業環境が継続するものと思われます。

このような情勢のもと、当社グループではより強固な事業基盤づくりを目指して、「ものづくりを中心とした収益力の強化」、「ものづくりの一層の強化によるトップシェア製品の創出」、「一層の企業体質の強化」に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれており、当該事項は有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において判断したものであります。

(1) 市場の急激な変動によるリスク

環境装置事業の内、官需向け事業である環境プラント事業におきましては、地方自治体の財政状態や予算の執行により事業量が大きく変動します。また、環境装置事業の内、民需向け事業である産業装置事業や建設事業においても、民間の設備投資の動向により事業量が大きく変動します。これらの変動が、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼしております。

(2) 建設工事等における人的・物的事故あるいは災害発生のリスク

建設工事における安全管理には万全を期しておりますが、事故・災害が発生した場合は経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社の受注は一取引における請負金額が大きく、また大半は引渡時に多額の金額が支払われる契約条件となっております。このため、取引先が信用不安に陥った場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替の変動リスク

当社グループは外貨建取引を行っており、取引に伴い為替の変動リスクが発生します。リスクを軽減するため為替予約等のヘッジを行っておりますが、完全に排除することは不可能であり、場合によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携契約（技術導入）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	対価の支払い	契約期間
アタカ大機株 (当社)	フォーゲル プッシュ社	オース トリア	都市下水、し尿 及び産業廃水処 理用I Zジェッ トエアレーショ ンシステム（高 効率深槽曝気シ ステム）	技術及びプロセ スに関する製造 技術	一定率のロイ ヤリティ	昭和50年 6月14日 から 平成21年 4月1日 まで （以降は1年毎の自 動更新）
	セヴァーント レントウォー ターピュアリ フィケーショ ン社	米国	下水用紫外線消 毒装置	技術提携 （UVランプモ ジュール及びそ のコントロール 装置の販売を含 む）	ロイヤリティ なし（但し、 UVランプモ ジュール、コ ントローラー 購入）	平成10年 2月1日 から 平成22年 1月31日 まで （以降は1年毎の自 動更新）
	アイムコ ウォーターテ クノロジーズ 社	英国	微細目除塵機 （CF200型）	設計・製作・販 売に関する技術 提携	イニシャルペ イメントの他 一定率のロイ ヤリティ	平成10年 10月1日 から 平成25年 9月30日 まで （以降は5年毎の自 動更新）
	アイムコ ウォーターテ クノロジーズ 社	英国	微細目除塵機 （CF100型）	設計・製作・販 売に関する技術 提携	イニシャルペ イメントの他 一定率のロイ ヤリティ	平成14年 4月1日 から 平成24年 3月31日 まで （以降は5年毎の自 動更新）
	ワーベバッセ ルアウトペラ イトウン社	ドイツ	砂濾過機	製造・販売に関 する技術提携	一定率のロイ ヤリティ	平成12年 1月1日 から 平成21年 12月31日 まで （以降は1年毎の自 動更新）
	D & C 社	英国	水平濾布走行式 真空濾過機	製造・販売に関 する技術提携	一定率のロイ ヤリティ	平成元年 2月21日 から 平成22年 2月20日 まで （以降は3年毎の自 動更新）

(2) 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
アタカ大機株 (当社)	日立造船株式 会社	日本	1. 経営参加 2. 水処理業務に関する販売、技術、研究開発の提 携	昭和53年 2月1日 から （期間については定 めがない）

6【研究開発活動】

当社グループは、環境分野を中心とした先端技術の研究開発を経営の最重要課題の一つと位置づけ、多様化する社会のニーズおよび環境行政の変化に対応すべく、研究開発体制を強化し、開発担当部門（企画開発本部）が核となって、関連部門との連携のもと、全社一丸となった研究開発を推進しております。

技術の高度化や競争力の強化を目指し、基礎研究から新商品、新技術の応用開発まで幅広い研究開発活動を実施するとともに、研究開発活動の効率化・開発技術の早期実用化を図るため、大学や公的機関との共同研究や技術交流にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費（調査研究費）は184百万円であり、主な研究開発およびその成果は次のとおりであります。

(1) ばっ気・攪拌装置の開発

下水処理向け主力商品のひとつである機械式攪拌装置ドラフトチューブサーキュレーター（DTC）の改良開発をしました。DTCの特徴や機能を活かしつつ攪拌効率の向上・攪拌動力の低減を目指したもので、前期に引き続き当期は22基の受注を果たしました。今後も拡販に向け、更なる開発を進めていきます。

(2) 電気浸透脱水機の開発

平成18年10月の大機エンジニアリング株式会社との合併以降、双方で保有している技術の相互利用を中心に技術開発を進めています。特に、し尿・浄化槽汚泥処理技術と電解処理技術の融合による電気浸透理論を用いた汚泥脱水機の開発に注力しており、前期に引き続き当期も5箇所計12基の受注を果たしました。今後も拡販に向け、更なる開発を進めていきます。

(3) 下水高度処理システムの開発

水不足の懸念や下水処理技術の向上等を背景に、下水処理水を再処理し、都市用水としての活用を図ろうとする動きが世界的に注目されており、国内では経済産業省の水資源政策研究会が取り纏めた提言を踏まえて「海外水循環システム協議会」が設立されました。当社は当協議会に参加し、情報収集に努めるとともに開発ニーズの探索を行っています。また、下水処理場の更新時期に合わせた省エネ・省資源化技術の開発が進められている一方で汚水未処理地域の早期解消を推進しております。こうした動きに対応するため、日本下水道事業団（JS）を中心に民間企業7社と連携しJS技術開発実験センター（栃木県真岡市）にて、槽外型浸漬膜を用いた膜分離活性汚泥法（MBR）の実証試験を行ってきましたが、期初の目標を達成し現在、営業活動を進めています。

(4) 産業装置事業への技術開発

当社のコア技術の一つである電解技術を中心に、海水電解、鉄鋼向け表面処理鋼板用電極の開発に注力するとともに、電解メッキ等の基盤強化及び周辺技術整備に取り組んでいます。また、環境ビジネスの将来を見据え、再生可能エネルギーから水素エネルギーへの変換技術の一つとして電解水素発生装置に関する技術開発を推進しております。

(5) 民需環境事業への技術開発

自動車関連、塗装関連を中心とした高濃度難分解性COD廃水処理技術の開発に注力すると共に、民間企業からの委託を受け、有機性廃棄物の酸発酵処理やメタン発酵残液の窒素除去等の研究を実施しています。この他に膜分離活性汚泥法や促進酸化処理技術等を用いた各種民需廃水・廃棄物に関する技術開発を推進しております。

(6) 上水事業への技術開発

民需向けに実績を有する横向流連続式洗浄ろ過機（WABE）を、上水膜ろ過装置の前処理機と位置づけ、除濁の他に除鉄・除マンガンの機能を付加した改良開発を実施しています。また、民需分野でトップの実績をもつフィルタープレスの上水分野への用途開発に取り組んでおります。

なお、建設事業及び子会社においては、報告すべき研究開発活動は特段行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成のための重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は原油・原材料価格の高騰、下半期は海外経済の急減速を背景とした輸出の大幅減少を主因として企業収益が悪化、あわせて雇用、消費の冷え込みなど未曾有の減速経済の状態で見られました。

当環境装置業界では、民需向け事業については、各企業の設備投資抑制が続出し大変厳しい営業環境となり、官需向け事業では民需の不振から官需市場への参入が相次ぎ、競争激化により受注環境が一層激しさを増し企業収益を圧迫しました。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営計画「R&C-PLAN」（平成19年度から平成21年度までの3か年計画）の重点課題の実施と目標数値の達成に向けて全社をあげて積極的に取り組んでまいりました。平成20年4月1日には当社100%出資の子会社であった東京エンジニアリング工業株式会社および株式会社エース建工を当社に吸収合併し、ろ過・脱水機事業および建設事業の強化・拡大を図りました。さらに親会社である日立造船株式会社の水処理事業を当社に統合し、民需向け排水処理事業の体制を強化しました。また中期経営計画の重点課題であるものづくりを中心とした収益力の強化に向けて、機器内製化率の向上と柏工場を中心とした各工場の連携による効率的な生産活動の実施に取り組まれました。

一方、水族館等水処理施設建設や今後需要が見込まれるバラスト水処理等の新分野に進出し、大型の飼育水槽建設工事を受注するとともに韓国のバラスト水処理装置メーカーの日本国内での販売代理店となり、営業活動をスタートさせました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の受注高は39,968百万円（前期比10.5%増）、売上高は39,684百万円（前期比14.6%増）となり、また期末受注残高は19,183百万円（前期比1.5%増）となりました。

利益面におきましては、工事、製作機器等個別案件の収益改善に向けたコストダウンおよび一般管理費の削減に努めたものの価格競争の激化による受注価格の低下、原材料費の高騰等をカバーしきれず経常利益は617百万円（前期比17.2%減）、当期純利益は238百万円（前期比37.0%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,091百万円増加し、34,755百万円となりました。

流動資産は、主として受取手形及び売掛金が増加したことから1,407百万円増加し、24,525百万円となりました。固定資産は、保有株式の時価下落による投資有価証券の減少等により316百万円減少し、10,230百万円となりました。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1,123百万円増加し、21,420百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金の増加により1,796百万円増加し、18,274百万円となりました。また、固定負債は一年内返済予定長期借入金の流動負債への振替等により672百万円減少し、3,146百万円となりました。

純資産は、主に保有株式の時価下落によりその他有価証券評価差額金が減少し13,335百万円となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針

わが国経済は、企業収益の悪化に伴う設備投資の落ち込み、雇用環境の悪化による個人消費の低迷などから、引き続き景気後退が継続するものと思われます。民需向け事業におきましては景気低迷による民間設備投資の削減が与える影響は大きく、また官需向け事業におきましてもさらに受注競争が激化するものと予想され、厳しい事業環境が継続するものと思われます。

このような情勢のもと、当社グループではより強固な事業基盤づくりを目指して、「ものづくりを中心とした収益力の強化」、「ものづくりの一層の強化によるトップシェア製品の創出」、「一層の企業体質の強化」に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、成長分野での事業拡大及び受注状況に対応した生産能力増強のため、全体で467百万円の設備投資を実施しました。

環境装置事業においては、活性炭再生工場の新設に向け、当該工場用の土地及び建物を先行取得するなど454百万円の設備投資を実施しました。

建設事業においては、富士工場の老朽設備更新投資など、13百万円の設備投資を実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	環境装置事業	事務所	38	-	335 (47)	3	377	34
大阪本社 (大阪市西区)	環境装置事業	事務所	7	3	-	15	26	212
柏事業所 (千葉県柏市)	環境装置事業	生産設備 研究開発施設	248	140	2,880 (35,361)	11	3,280	76
松戸事業所 (千葉県松戸市)	環境装置事業	生産設備 研究開発施設	158	105	444 (3,888)	13	721	66
環境研究所 (京都府木津川市)	環境装置事業	研究開発施設	291	7	1,146 (7,726)	2	1,448	6
大阪工場 (大阪市大正区)	環境装置事業	生産設備	8	3	-	3	14	15
セラケム関東工場(仮称) (茨城県常陸大宮市)	環境装置事業	生産設備	-	-	62 (22,102)	65	128	-
富士工場 (静岡県富士市)	建設事業	生産設備	25	6	79 (3,424)	-	111	-
ナインティビル (大阪市此花区)	建設事業	賃貸施設	1,052	-	1,045 (4,944)	0	2,097	9
大阪塚本駐車場 (大阪市淀川区)	建設事業	賃貸施設	0	-	78 (281)	-	78	-
厚生施設(社員寮) (千葉県我孫子市)	環境装置事業	福利厚生施設	75	0	114 (1,731)	0	190	-
厚生施設 (埼玉県上尾市)	建設事業	福利厚生施設	78	-	74 (374)	-	152	-

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セラケム(株)	本社工場他(広島県世羅郡世羅町)	環境装置事業	生産設備 研究開発施設 その他設備	198	84	62 (14,149)	22	368	66

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 2. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は年間337百万円であります。

3. 土地、建物のうち賃貸中のものは次のとおりであります。

会社名	事業所名	土地 (㎡)	建物 (㎡)
提出会社	柏事業所	2,747	-
提出会社	ナインティビル	4,944	7,485
提出会社	大阪塚本駐車場	281	-
提出会社	厚生施設 (埼玉県上尾市)	374	665

4. リース契約による賃借設備の主なもの。

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
提出会社	本社他	パソコン及びその周辺機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4 ~ 5	93

(注) 提出会社は、環境装置事業の他に建設事業を営んでおりますが、大半の設備は環境装置事業又は共通的に使用しておりますので、事業別セグメントに分類せず、一括して記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

当社グループでは、成長分野での事業拡大及び受注状況に対応した生産能力増強のための設備投資を中心に計画・実施しております。

当連結会計年度末現在における主な設備投資計画の概要は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
セラケム(株)	関東工場 (茨城県常陸 大宮市)	環境装置事業	生産設備	320	-	自己資金及び 借入金	平成21年4月	平成21年12月

(2) 除却

環境装置事業、建設事業ともに重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,013,189	31,013,189	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	31,013,189	31,013,189	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年6月1日 (注)1	-	25,825,000	-	1,335	30	39
平成18年10月1日 (注)2	5,188,189	31,013,189	500	1,835	130	170

(注)1. 「資本準備金増減額」はアタカプラントサービス(株)との合併によるものであります。

2. 大機エンジニアリング株式会社との合併(合併比率1:0.52)に伴う新株発行による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	16	88	18	2	4,408	4,553	-
所有株式数(単元)	-	3,229	62	18,191	384	4	8,720	30,590	423,189
所有株式数の割合 (%)	-	10.56	0.20	59.47	1.26	0.01	28.50	100	-

(注)1. 自己株式62,592株は「個人その他」に62単元、「単元未満株式の状況」に592株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1丁目7-89	16,752	54.02
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,000	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	556	1.79
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	500	1.61
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	500	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	309	1.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	295	0.95
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	197	0.64
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	158	0.51
株式会社オーナミ	大阪市西区江戸堀2丁目6-33	155	0.50
計	-	20,422	65.85

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口) 244千株

日本マスタートラスト信託銀行(信託口) 148千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,528,000	30,528	-
単元未満株式	普通株式 423,189	-	-
発行済株式総数	31,013,189	-	-
総株主の議決権	-	30,528	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アタカ大機株式会社	東京都港区新橋二丁目16番1号	62,000	-	62,000	0.20
計	-	62,000	-	62,000	0.20

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,589	1,658,408
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	62,592	-	62,592	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、業績に裏付けされた配当を継続的かつ安定的に実施するとともに、各事業年度の利益の状況や今後の事業展開等を総合的に勘案し、グループの競争力の維持・強化と事業拡大のための内部留保の充実に努めていくことを基本方針としております。

また、事業年度毎の配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、期末配当は1株につき3円、中間配当と合わせた年間配当金を1株につき6円といたしました。

内部留保資金は経営効率化や研究開発投資、新規事業育成等に活用し、経営基盤の強化と事業の拡充を図っていきたいと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月10日 取締役会決議	92	3
平成21年6月26日 定時株主総会決議	92	3

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	490	635	541	370	311
最低（円）	360	410	291	205	146

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	226	194	206	215	225	205
最低（円）	146	174	175	191	185	185

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		永井 洋生	昭和17年10月31日生	昭和41年4月 日立造船株式会社入社 平成11年4月 同社環境・プラント事業本部 副事業本部長 平成12年6月 同社執行役員 平成13年6月 同社代表取締役専務取締役 平成15年6月 同社社長補佐(経営企画・グルー プ企業・事業開発推進管掌) 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	15
専務取締役 (代表取締役)	社長補佐兼産 業装置事業本 部長	黒田 孝	昭和21年2月12日生	昭和43年4月 日立造船株式会社入社 平成6年3月 株式会社舞鶴プラント取締役社長 平成15年6月 大機エンジニアリング株式会社取 締役技術生産統括本部長兼大阪技 術生産本部長 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役社長 平成18年10月 当社代表取締役専務取締役 (現任)兼執行役員 平成18年10月 当社社長補佐兼産業装置事業本 部長(現任) 平成21年6月 当社専務執行役員(現任)	(注)3	11
専務取締役	企画開発本部長兼業務統括 部・機器設計 統括部・大阪 工場・富士工 場担当	柏原 憲治	昭和21年11月6日生	昭和42年4月 日立造船株式会社入社 平成13年6月 同社執行役員グループ経営戦略室 長 平成15年6月 同社グループ企業部長 平成16年6月 当社常務取締役兼執行役員 平成18年10月 当社企画開発本部長兼業務統括部 担当(現任) 平成20年4月 当社機器設計統括部・大阪工場・ 富士工場担当(現任) 平成21年6月 当社専務取締役兼専務執行役員 (現任)	(注)3	10
取締役	産業装置事業 本部産業機械 事業部長兼柏 工場長	加藤 豊彦	昭和22年3月6日生	昭和44年4月 大機ゴム工業株式会社(平成10年 7月に大機エンジニアリング株式 会社に社名変更)入社 平成10年7月 同社東京工場製造部長 平成15年6月 同社取締役東京技術生産本部長 平成18年10月 当社取締役(現任)兼執行役員 平成19年3月 当社産業装置事業本部産業機械事 業部長(現任)兼技術統括部長 平成20年4月 当社柏工場長(現任) 平成21年6月 当社常務執行役員(現任)	(注)3	5
取締役	環境プラント 事業本部長	大門 與志治	昭和24年8月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年6月 当社総務本部経理部長 平成10年10月 当社総務本部副本部長兼事業管理 部長 平成14年3月 当社執行役員 平成15年3月 当社環境プラント事業本部副事業 本部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成17年1月 当社事業企画統括部長 平成18年1月 当社環境プラント事業本部長 (現任) 平成21年6月 当社常務執行役員(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		下田 誠治	昭和30年2月24日生	昭和60年1月 日立造船株式会社入社 平成16年6月 同社環境・鉄構事業本部建設統括 本部実施設計部長 平成17年12月 同社エンジニアリング本部環境建 設部長 平成19年2月 同社エンジニアリング本部環境ブ ロジェクト部長 平成20年4月 同社環境・ソリューション本部ブ ロジェクト部長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		後藤 猛	昭和19年10月22日生	昭和42年4月 日立造船株式会社入社 平成4年9月 同社関連企業部 平成13年6月 同社監査室長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5
監査役		上垣内 郁夫	昭和19年11月4日生	昭和44年4月 株式会社浄水工業所入社 昭和46年4月 安宅建設工業株式会社(現アタカ 大機株式会社)入社 平成10年6月 当社技術研究所長 平成12年6月 当社執行役員 平成15年8月 セラケム株式会社代表取締役副社 長 平成20年5月 同社取締役退任 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役		森方 正之	昭和26年9月2日生	昭和49年4月 日立造船株式会社入社 平成13年6月 同社環境・プラント事業本部管理 部長 平成16年9月 同社環境事業本部企画・管理部長 平成17年12月 同社エンジニアリング本部業務部 長 平成18年6月 同社経理部長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						53

- (注) 1. 取締役下田 誠治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役後藤 猛及び森方 正之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
佐々 瀧夫	昭和23年5月17日生	昭和47年4月 日立造船株式会社入社 平成8年6月 同社プラント事業本部管理部長 平成11年4月 同社電子・情報システム事業部管 理部長 平成14年10月 ユニバーサル造船株式会社経理部 長 平成18年7月 日立造船株式会社関連企業部長 (現任) 平成20年4月 同社執行役員(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、公正かつ信頼性の高い経営を実現するため、意思決定の迅速化と透明性の確保をはかり、かつ株主・投資家に対する公平、適切な情報開示に努めることにより、コーポレート・ガバナンスの充実に注力しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、平成12年6月から執行役員制度を採用し、経営と業務執行の役割分担を明確化することにより取締役会の監視機能を強化するとともに、少数の取締役（6名、うち1名は社外取締役）による迅速な意思決定と業務執行のできる体制をとっております。

また、監査役設置会社として監査役会（3名で構成、うち2名は社外監査役）の活性化等監査の充実に努め、取締役の職務の執行について厳正な監視を行っております。

当社では、必要の都度開催する取締役会の他に、幹部会を月1回（定例）開催し、経営重点戦略の審議、業務執行状況の報告等を行っております。

幹部会には、監査役をはじめ執行役員等が出席し自由に意見を述べることであります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、業務監査部（要員3名）が業務監査を実施し、中期経営計画「R & C - P L A N」の基本姿勢に則ったコンプライアンス経営を推進しております。

監査役監査は、監査役会が定めた監査計画に基づき取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役からの職務執行状況の聴取、子会社も含めたグループ全体の調査を行うことを通じて、取締役の職務の執行について厳正な監視を行っております。

会計監査は、暁監査法人と監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は阿部弘（継続監査年数14年）、松島秀典の両氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士5名です。

また、業務監査部、監査役会及び監査法人は、それぞれの監査の方法・結果等について情報の交換を行うことにより相互の連携を密にしております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は1名であり、当社の親会社である日立造船株式会社の社員であります。また、社外監査役は2名であり日立造船株式会社の出身者と同社員であります。

なお、同社との資本的関係及び取引関係は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(3) リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、社長直轄のコンプライアンス統括部により推進しております。個々の損失の危険（財務、法務、環境、災害等）については、その領域ごとに各関係部門で対応するとともに、リスク管理委員会を設置し、以下のとおり対応しております。

リスク管理委員会において、当社グループにおけるあらゆるリスクを抽出し、リスクに応じて部門横断的なリスク管理分科会を構成し、それぞれが対策を講じたマニュアルを策定しリスク管理を推進する。

リスク管理委員会は月1回定期的に開催し、各分科会の活動状況を幹部会において社長をはじめとした全経営幹部へ報告する。

(4) 役員報酬の内容

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	5名	85百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	20百万円 (16百万円)
合 計	9名	106百万円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記には、平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名（うち社外監査役1名）の在任中の報酬等の額を含んでおります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 責任限定契約

社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間に、当社への損害賠償責任に関する契約を法令が規定する額の範囲内で締結できる旨を定款に定めておりますが、契約は締結していません。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、機動的な配当政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(9) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨、定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	21	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	21	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の決定については、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等を勘案し、監査役会の上の承認後、取締役会において決議しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、暁監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,342	3,525
受取手形及び売掛金	12,836	18,041
たな卸資産	3,034	-
商品及び製品	-	147
仕掛品	-	1,499
原材料及び貯蔵品	-	565
繰延税金資産	594	500
その他	354	291
貸倒引当金	43	46
流動資産合計	23,118	24,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,110	1 5,233
減価償却累計額	2,957	3,039
建物及び構築物（純額）	1 2,153	1 2,194
機械装置及び運搬具	1 1,860	1 1,906
減価償却累計額	1,495	1,541
機械装置及び運搬具（純額）	1 364	1 364
工具、器具及び備品	480	493
減価償却累計額	403	432
工具、器具及び備品（純額）	76	61
土地	1 6,218	1 6,322
建設仮勘定	108	80
有形固定資産合計	8,921	9,023
無形固定資産		
のれん	153	-
その他	48	76
無形固定資産合計	202	76
投資その他の資産		
投資有価証券	2 857	2 627
繰延税金資産	214	140
その他	460	388
貸倒引当金	111	26
投資その他の資産合計	1,421	1,129
固定資産合計	10,546	10,230
資産合計	33,664	34,755

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,912	11,422
短期借入金	1,612	4,278
未払法人税等	177	106
前受金	1,072	657
賞与引当金	567	631
完成工事補償引当金	145	148
工事損失引当金	72	34
その他	919	996
流動負債合計	16,478	18,274
固定負債		
長期借入金	488	160
繰延税金負債	1,425	1,272
退職給付引当金	1,027	1,003
役員退職慰労引当金	48	60
負ののれん	795	569
その他	33	80
固定負債合計	3,818	3,146
負債合計	20,296	21,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	2,069	2,069
利益剰余金	9,395	9,447
自己株式	23	25
株主資本合計	13,275	13,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	8
評価・換算差額等合計	92	8
純資産合計	13,367	13,335
負債純資産合計	33,664	34,755

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	34,630	39,684
売上原価	2 28,766	2 33,778
売上総利益	5,864	5,905
販売費及び一般管理費	1, 2 5,311	1, 2 5,472
営業利益	552	433
営業外収益		
受取利息	6	13
受取配当金	11	11
受取家賃	-	20
社宅使用料等収入	20	-
負ののれん償却額	240	227
その他	42	25
営業外収益合計	321	298
営業外費用		
支払利息	36	25
シンジケートローン手数料	-	19
コミットメントライン手数料	19	-
持分法による投資損失	45	20
為替差損	-	38
その他	26	9
営業外費用合計	127	113
経常利益	746	617
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	5
役員賞与引当金戻入額	1	-
ゴルフ会員権売却益	-	4
特別利益合計	9	9
特別損失		
投資有価証券評価損	-	77
のれん償却額	-	51
異常操業度損失	78	-
固定資産除却損	29	24
その他	-	12
特別損失合計	108	165
税金等調整前当期純利益	647	462
法人税、住民税及び事業税	293	161
法人税等調整額	23	62
法人税等合計	269	224
当期純利益	378	238

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,835	1,835
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,835	1,835
資本剰余金		
前期末残高	2,069	2,069
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,069	2,069
利益剰余金		
前期末残高	9,202	9,395
当期変動額		
剰余金の配当	185	185
当期純利益	378	238
当期変動額合計	192	52
当期末残高	9,395	9,447
自己株式		
前期末残高	21	23
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	23	25
株主資本合計		
前期末残高	13,085	13,275
当期変動額		
剰余金の配当	185	185
当期純利益	378	238
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	189	50
当期末残高	13,275	13,326

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	224	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	83
当期変動額合計	132	83
当期末残高	92	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	224	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	83
当期変動額合計	132	83
当期末残高	92	8
純資産合計		
前期末残高	13,310	13,367
当期変動額		
剰余金の配当	185	185
当期純利益	378	238
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	83
当期変動額合計	57	32
当期末残高	13,367	13,335

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	647	462
減価償却費	254	315
のれん償却額	112	153
負ののれん償却額	240	227
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	3
退職給付引当金の増減額（ は減少）	81	23
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	43	12
工事損失引当金の増減額（ は減少）	22	37
受取利息及び受取配当金	18	24
支払利息	36	25
持分法による投資損益（ は益）	45	20
投資有価証券評価損益（ は益）	-	77
売上債権の増減額（ は増加）	1,397	5,206
たな卸資産の増減額（ は増加）	296	821
その他の流動資産の増減額（ は増加）	45	123
仕入債務の増減額（ は減少）	199	490
前受金の増減額（ は減少）	89	415
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,151	65
その他	11	82
小計	1,600	4,261
利息及び配当金の受取額	18	24
利息の支払額	36	24
法人税等の支払額	185	288
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,396	4,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	442	372
投資有価証券の取得による支出	0	1
投資有価証券の売却による収入	-	2
グループファイナンスによる資金の増減	94	5
その他の支出	53	54
その他の収入	18	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	572	408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	950	2,810
長期借入金の返済による支出	728	472
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	185	185
その他	-	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	33	2,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	858	2,816
現金及び現金同等物の期首残高	5,484	6,342
現金及び現金同等物の期末残高	6,342	3,525

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 (連結子会社名) セラケム(株) 東京エンジニアリング工業(株) アタカメンテナンス(株) 浅野環境ソリューション(株) (株)エース建工 大機ゴム工業(株) 東海精機(株) 浅野環境サービス(株)は平成19年6月1日付で浅野環境ソリューション(株)に社名変更しました。 (非連結子会社名) (株)セラ物流サービス 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	連結子会社の数 5社 (連結子会社名) セラケム(株) アタカメンテナンス(株) 浅野環境ソリューション(株) 大機ゴム工業(株) 東海精機(株) 前連結会計年度まで連結子会社であった東京エンジニアリング工業(株)及び(株)エース建工は、平成20年4月1日付で当社が吸収合併しております。 (非連結子会社名) (株)セラ物流サービス 同左
2. 持分法の適用に関する事項	すべての非連結子会社(1社)及び関連会社(1社)に対する投資について持分法を適用しております。 (非連結子会社名) (株)セラ物流サービス (関連会社名) 日本サニタリー(株)	すべての非連結子会社(1社)及び関連会社(1社)に対する投資について持分法を適用しております。 (非連結子会社名) (株)セラ物流サービス (関連会社名) 日本サニタリー(株)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対し、過去2年間の実績を基礎に補修見積額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 当社においては、平成19年6月28日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、取締役については業績反映部分を加味した報酬制度に変更し、監査役については独立性の強化から固定報酬とし、従来の役員賞与は廃止することを決議しました。 また連結子会社の一部においても、従来の役員賞与は廃止しました。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の一部については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクを軽減する目的で、ヘッジ取引を行っております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たすものについてのみ行っております。</p> <p>収益及び費用の計上基準 請負工事の売上高の計上は、工事完成基準によっておりますが、特定の長期請負工事（工期12か月以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「異常操業度損失」(前連結会計年度は51百万円)は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ126百万円、2,359百万円、549百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで「社宅使用料等収入」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取家賃」として表示しております。 前連結会計年度まで「コミットメントライン手数料」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「シンジケートローン手数料」として表示しております。 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度は10百万円)は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しました。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,492百万円</td> <td>(118百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>134百万円</td> <td>(134百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,785百万円</td> <td>(2,880百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,411百万円</td> <td>(3,133百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>472百万円</td> <td>(280百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>488百万円</td> <td>(315百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>960百万円</td> <td>(595百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>302百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行7行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>契約極度額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,492百万円	(118百万円)	機械装置及び運搬具	134百万円	(134百万円)	土地	4,785百万円	(2,880百万円)	計	6,411百万円	(3,133百万円)	短期借入金	472百万円	(280百万円)	長期借入金	488百万円	(315百万円)	計	960百万円	(595百万円)	投資有価証券(株式)	302百万円	契約極度額	5,000百万円	借入実行残高	-	差引額	5,000百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,572百万円</td> <td>(248百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>122百万円</td> <td>(122百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,819百万円</td> <td>(2,880百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,514百万円</td> <td>(3,250百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>328百万円</td> <td>(205百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>160百万円</td> <td>(110百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>488百万円</td> <td>(315百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>281百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行6行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>契約極度額</td> <td>4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,800百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,572百万円	(248百万円)	機械装置及び運搬具	122百万円	(122百万円)	土地	4,819百万円	(2,880百万円)	計	6,514百万円	(3,250百万円)	短期借入金	328百万円	(205百万円)	長期借入金	160百万円	(110百万円)	計	488百万円	(315百万円)	投資有価証券(株式)	281百万円	契約極度額	4,800百万円	借入実行残高	-	差引額	4,800百万円
建物及び構築物	1,492百万円	(118百万円)																																																									
機械装置及び運搬具	134百万円	(134百万円)																																																									
土地	4,785百万円	(2,880百万円)																																																									
計	6,411百万円	(3,133百万円)																																																									
短期借入金	472百万円	(280百万円)																																																									
長期借入金	488百万円	(315百万円)																																																									
計	960百万円	(595百万円)																																																									
投資有価証券(株式)	302百万円																																																										
契約極度額	5,000百万円																																																										
借入実行残高	-																																																										
差引額	5,000百万円																																																										
建物及び構築物	1,572百万円	(248百万円)																																																									
機械装置及び運搬具	122百万円	(122百万円)																																																									
土地	4,819百万円	(2,880百万円)																																																									
計	6,514百万円	(3,250百万円)																																																									
短期借入金	328百万円	(205百万円)																																																									
長期借入金	160百万円	(110百万円)																																																									
計	488百万円	(315百万円)																																																									
投資有価証券(株式)	281百万円																																																										
契約極度額	4,800百万円																																																										
借入実行残高	-																																																										
差引額	4,800百万円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,846百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td>205</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は205百万円であります。</p>	従業員給料手当	1,846百万円	賞与引当金繰入額	344	退職給付引当金繰入額	225	役員退職慰労引当金繰入額	34	調査研究費	205	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,986百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td>184</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は184百万円であります。</p>	従業員給料手当	1,986百万円	賞与引当金繰入額	298	退職給付引当金繰入額	326	役員退職慰労引当金繰入額	12	調査研究費	184
従業員給料手当	1,846百万円																				
賞与引当金繰入額	344																				
退職給付引当金繰入額	225																				
役員退職慰労引当金繰入額	34																				
調査研究費	205																				
従業員給料手当	1,986百万円																				
賞与引当金繰入額	298																				
退職給付引当金繰入額	326																				
役員退職慰労引当金繰入額	12																				
調査研究費	184																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	31,013	-	-	31,013
合計	31,013	-	-	31,013
自己株式				
普通株式	46	8	-	55
合計	46	8	-	55

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取8千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	92	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	92	3	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	92	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	31,013	-	-	31,013
合計	31,013	-	-	31,013
自己株式				
普通株式	55	7	-	62
合計	55	7	-	62

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取7千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	92	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	92	3	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	92	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,342百万円	現金及び預金勘定 3,525百万円
現金及び現金同等物 6,342	現金及び現金同等物 3,525

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、環境装置事業における研究開発用機械装置、パソコン及びその周辺機器(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	75	37	37	機械装置及び運搬具	113	74	38
工具、器具及び備品	234	98	135	工具、器具及び備品	234	145	89
ソフトウェア	269	89	180	ソフトウェア	284	154	130
合計	579	225	354	合計	632	374	257
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 111百万円 1年超 242 合計 354 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 105百万円 減価償却費相当額 105 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 100百万円 1年超 157 合計 257 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 3 合計 4 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	支払リース料	112百万円	減価償却費相当額	112	1年内	1百万円	1年超	1	合計	3
支払リース料	112百万円										
減価償却費相当額	112										
1年内	1百万円										
1年超	1										
合計	3										

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)						
(1) 株式	307	457	150	35	61	25
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	307	457	150	35	61	25
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)						
(1) 株式	47	35	12	239	222	16
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	47	35	12	239	222	16
合計	354	493	138	275	284	8

前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
	(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち減損処理を行った金額は77百万円であります。 なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については、その回復可能性を検討し、減損処理の適否を判定することとしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
-	-	-	2	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	61	62

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その方法等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、金利スワップ取引等は為替及び金利相場の変動によるリスクはあるものの、これらの取引は実需の範囲内で行っております。また、取引の契約先は信用度の高い銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	-	-	-	-	189	-	196	7
	ユーロ	-	-	-	-	189	-	194	4
	合計	-	-	-	-	378	-	390	11

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1 .

- 2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1 . 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社及び一部の連結子会社は、従業員退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	3,123百万円	3,319百万円
年金資産	1,616	1,419
未積立退職給付債務	1,507	1,900
未認識数理計算上の差異	479	897
連結貸借対照表計上額	1,027	1,003
退職給付引当金	1,027	1,003

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	244百万円	277百万円
利息費用	37	42
期待運用収益	39	38
数理計算上の差異の費用処理額	46	112
退職給付費用	289	393

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	同左
期待運用収益率	2.5%	同左
数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,429</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,198</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,587</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,815</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">616</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	233百万円	貸倒引当金	54	完成工事補償引当金	59	退職給付引当金	404	投資有価証券	44	土地	54	販売用不動産	49	繰越欠損金	350	その他	178	繰延税金資産小計	1,429	評価性引当額	230	繰延税金資産合計	1,198	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	52	土地	1,587	固定資産圧縮積立金	150	その他	25	繰延税金負債合計	1,815	繰延税金資産(負債)の純額	616	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,354</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,134</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,765</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">631</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	258百万円	貸倒引当金	28	完成工事補償引当金	60	退職給付引当金	394	投資有価証券	75	土地	54	たな卸資産	55	繰越欠損金	281	その他	146	繰延税金資産小計	1,354	評価性引当額	220	繰延税金資産合計	1,134	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6	土地	1,586	固定資産圧縮積立金	145	その他	27	繰延税金負債合計	1,765	繰延税金資産(負債)の純額	631
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金	233百万円																																																																																
貸倒引当金	54																																																																																
完成工事補償引当金	59																																																																																
退職給付引当金	404																																																																																
投資有価証券	44																																																																																
土地	54																																																																																
販売用不動産	49																																																																																
繰越欠損金	350																																																																																
その他	178																																																																																
繰延税金資産小計	1,429																																																																																
評価性引当額	230																																																																																
繰延税金資産合計	1,198																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	52																																																																																
土地	1,587																																																																																
固定資産圧縮積立金	150																																																																																
その他	25																																																																																
繰延税金負債合計	1,815																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	616																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金	258百万円																																																																																
貸倒引当金	28																																																																																
完成工事補償引当金	60																																																																																
退職給付引当金	394																																																																																
投資有価証券	75																																																																																
土地	54																																																																																
たな卸資産	55																																																																																
繰越欠損金	281																																																																																
その他	146																																																																																
繰延税金資産小計	1,354																																																																																
評価性引当額	220																																																																																
繰延税金資産合計	1,134																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	6																																																																																
土地	1,586																																																																																
固定資産圧縮積立金	145																																																																																
その他	27																																																																																
繰延税金負債合計	1,765																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	631																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.5</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>のれん償却による影響額</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	7.5	持分法投資損益	1.8	のれん償却による影響額	7.1	評価性引当額の増減	2.1	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																
住民税均等割	7.5																																																																																
持分法投資損益	1.8																																																																																
のれん償却による影響額	7.1																																																																																
評価性引当額の増減	2.1																																																																																
その他	1.4																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	環境装置事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,232	6,398	34,630	-	34,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,232	6,398	34,630	-	34,630
営業費用	28,086	5,991	34,078	-	34,078
営業利益	146	406	552	-	552
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	29,360	4,303	33,664	-	33,664
減価償却費	199	55	254	-	254
資本的支出	457	24	482	-	482

(注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・性質・施工方法・販売市場等の類似性に基づく製品系列により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

環境装置事業：水処理施設(廃棄物処理施設、上下水処理施設、ごみ埋立浸出水処理施設、工場排水等)パイオガス等リサイクル施設、土壌・地下水浄化施設等の設計・施工・請負・製造・販売ごみ焼却施設用排ガス処理装置、海水電解防汚装置、産業機器(各種フィルター)、防蝕機器(ライニング製品)、風水力機器(サイクロン・ポンプ)製造・販売
 上記施設の維持管理、装置・機器のメンテナンス等

建設事業：一般建築(事務所、各種工場、倉庫等)、サイロ、プラント設備、不動産賃貸等

3. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 会計方針等の変更

(1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業費用は環境装置事業が7百万円、建設事業が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業費用は環境装置事業が13百万円、建設事業が5百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	環境装置事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,082	6,602	39,684	-	39,684
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	33,082	6,602	39,684	-	39,684

	環境装置事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	32,936	6,314	39,250	-	39,250
営業利益	145	287	433	-	433
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	29,642	5,113	34,755	-	34,755
減価償却費	263	51	315	-	315
資本的支出	454	13	467	-	467

(注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・性質・施工方法・販売市場等の類似性に基づく製品系列により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

環境装置事業：水処理施設(廃棄物処理施設、上下水処理施設、ごみ埋立浸出水処理施設、工場排水等)バイオガス等リサイクル施設、土壌・地下水浄化施設等の設計・施工・請負・製造・販売ごみ焼却施設用排ガス処理装置、海水電解防汚装置、産業機器(各種フィルター)、防蝕機器(ライニング製品)、風水力機器(サイクロン・ポンプ)製造・販売
 上記施設の維持管理、装置・機器のメンテナンス等

建設事業：一般建築(事務所、各種工場、倉庫等)、サイロ、プラント設備、不動産賃貸等

3. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当社の支店及び連結子会社は、全て本邦に所在しているため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日立造船株式会社	大阪市住之江区	45,442	環境・プラント・機械・プロセス機器・鉄構・建機等	直接 (54.9%) 間接 (0.2%)	兼任 2人 転籍 5人	業務提携、工事請負及び製品の販売	水処理、洗煙及び建築工事の受注	1,467	受取手形及び売掛金	1,405

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 業務提携契約については「第2事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

請負工事については、一般競争入札によるほか、当社の積算をもとにした価格を提示し、交渉の上請負価格を決定しております。取引条件についても一般の受注工事と同様の取引条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日立造船株式会社	大阪市住之江区	45,442	環境・プラント・機械・プロセス機器・鉄構・建機等	(被所有) 直接 54.9 間接 0.8	業務提携、工事請負及び製品の販売 役員の兼任	水処理、洗煙及び建築工事の受注	5,536	受取手形及び売掛金	2,161

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 業務提携契約については「第2事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

請負工事については、一般競争入札によるほか、当社の積算をもとにした価格を提示し、交渉の上請負価格を決定しております。取引条件についても一般の受注工事と同様の取引条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日立造船株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	431.80	430.86
1株当たり当期純利益(円)	12.22	7.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,367	13,335
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	13,367	13,335
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	30,958	30,950

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	378	238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	378	238
期中平均株式数(千株)	30,961	30,954

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,140	3,950	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	472	328	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	13	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	488	160	1.9	平成22年～23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	46	-	平成22年～26年
その他有利子負債 預り金(1年以内返済) (流動負債「その他」)	200	200	0.5	-
合計	2,300	4,698	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	140	20	-	-
リース債務	13	13	13	4

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	6,392	9,132	8,609	15,548
税金等調整前四半期純利益又は純損失() (百万円)	290	256	255	1,264
四半期純利益又は純損失() (百万円)	342	37	214	833
1株当たり四半期純利益又は純損失() (円)	11.08	1.2	6.94	26.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,923	2,669
受取手形	2 1,065	2 1,478
売掛金	2 8,567	2 14,718
仕掛品	2,054	1,433
原材料及び貯蔵品	254	332
短期貸付金	2 652	2 792
前払費用	62	81
立替金	228	134
繰延税金資産	443	392
その他	133	103
貸倒引当金	29	44
流動資産合計	18,356	22,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,650	1 4,314
減価償却累計額	1,924	2,451
建物(純額)	1 1,726	1 1,862
構築物	1 267	1 345
減価償却累計額	225	222
構築物(純額)	1 41	1 122
機械及び装置	1 1,147	1 1,394
減価償却累計額	989	1,134
機械及び装置(純額)	1 157	1 260
車両運搬具	10	27
減価償却累計額	8	20
車両運搬具(純額)	1	7
工具、器具及び備品	250	399
減価償却累計額	220	349
工具、器具及び備品(純額)	30	50
土地	1 5,752	1 6,260
建設仮勘定	104	66
有形固定資産合計	7,815	8,629
無形固定資産		
特許権	2	1
商標権	3	3
ソフトウェア	5	44
その他	12	12
無形固定資産合計	24	62

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	525	336
関係会社株式	2,039	826
出資金	127	108
敷金及び保証金	207	207
長期前払費用	5	14
破産更生債権等	59	5
保険積立金	2	2
貸倒引当金	111	26
投資その他の資産合計	2,857	1,474
固定資産合計	10,697	10,166
資産合計	29,053	32,257
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,761	5,529
買掛金	2 5,555	2 4,903
短期借入金	1,000	3,950
1年内返済予定の長期借入金	1 460	1 328
未払金	45	53
未払費用	233	323
未払法人税等	30	25
未払消費税等	73	128
前受金	907	641
預り金	2 621	2 257
賞与引当金	287	413
完成工事補償引当金	121	148
工事損失引当金	72	34
その他	0	34
流動負債合計	13,170	16,773
固定負債		
長期借入金	1 475	1 160
繰延税金負債	1,495	1,272
退職給付引当金	582	710
負ののれん	703	569
その他	63	109
固定負債合計	3,320	2,821
負債合計	16,490	19,595

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金		
資本準備金	170	170
その他資本剰余金	1,895	1,895
資本剰余金合計	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金	288	288
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4	-
別途積立金	7,011	7,011
繰越利益剰余金	1,284	1,478
利益剰余金合計	8,589	8,778
自己株式	23	25
株主資本合計	12,466	12,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	8
評価・換算差額等合計	96	8
純資産合計	12,562	12,662
負債純資産合計	29,053	32,257

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	22,333	32,067
売上原価		
当期製品製造原価	18,979	27,902
売上総利益	3,353	4,164
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96	106
従業員給料及び手当	1,031	1,425
賞与引当金繰入額	248	177
退職給付引当金繰入額	189	278
法定福利費	178	223
福利厚生費	17	13
修繕維持費	4	6
事務用品費	38	56
旅費及び交通費	259	288
通信費	65	71
動力用水光熱費	27	25
調査研究費	205	183
広告宣伝費	16	26
貸倒引当金繰入額	4	5
交際費	50	61
寄付金	2	1
地代家賃	373	410
減価償却費	55	79
租税公課	47	95
保険料	12	15
雑費	365	364
販売費及び一般管理費合計	3,291	3,916
営業利益	62	247
営業外収益		
受取利息	16	24
受取配当金	95	61
負ののれん償却額	201	227
受取家賃	-	18
社宅使用料収入	18	-
その他	49	31
営業外収益合計	381	363
営業外費用		
支払利息	30	25
シンジケートローン手数料	-	19
コミットメントライン手数料	19	-
為替差損	10	28
たな卸資産評価損	8	-
その他	6	8
営業外費用合計	75	81
経常利益	368	529

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	5
抱合せ株式消滅差益	-	374
ゴルフ会員権売却益	-	4
特別利益合計	6	384
特別損失		
関係会社株式評価損	-	322
投資有価証券評価損	-	71
固定資産除却損	24	22
異常操業度損失	78	-
その他	-	9
特別損失合計	102	425
税引前当期純利益	271	488
法人税、住民税及び事業税	22	33
法人税等調整額	3	80
法人税等合計	18	113
当期純利益	252	374

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	6,062	31.6	10,343	37.5
外注費		10,421	54.2	13,144	47.6
労務費		1,571	8.2	2,459	8.9
経費		1,159	6.0	1,644	6.0
当期総製造費用		19,215	100.0	27,591	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,162		2,054	
合併による仕掛品受入高		-		151	
合計		21,378		29,797	
期末仕掛品たな卸高		2,054		1,433	
他勘定振替高		344		461	
当期製品製造原価		18,979		27,902	

(注) 1 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
建設仮勘定 (百万円)	122	116
調査研究費 (百万円)	164	180
その他 (百万円)	57	165
合計 (百万円)	344	461

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,835	1,835
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,835	1,835
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	170	170
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170	170
その他資本剰余金		
前期末残高	1,895	1,895
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,895	1,895
資本剰余金合計		
前期末残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	287	288
当期変動額		
利益準備金の積立	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	288	288
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	9	4
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	4	-
別途積立金		
前期末残高	8,011	7,011
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	7,011	7,011

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	213	1,284
当期変動額		
剰余金の配当	185	185
利益準備金の積立	0	-
別途積立金の取崩	1,000	-
特別償却準備金の取崩	4	4
当期純利益	252	374
当期変動額合計	1,070	193
当期末残高	1,284	1,478
利益剰余金合計		
前期末残高	8,522	8,589
当期変動額		
剰余金の配当	185	185
利益準備金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	252	374
当期変動額合計	67	188
当期末残高	8,589	8,778
自己株式		
前期末残高	21	23
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	23	25
株主資本合計		
前期末残高	12,402	12,466
当期変動額		
剰余金の配当	185	185
当期純利益	252	374
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	64	187
当期末残高	12,466	12,653

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	220	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	87
当期変動額合計	124	87
当期末残高	96	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	220	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	87
当期変動額合計	124	87
当期末残高	96	8
純資産合計		
前期末残高	12,622	12,562
当期変動額		
剰余金の配当	185	185
当期純利益	252	374
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	87
当期変動額合計	59	99
当期末残高	12,562	12,662

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。	仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1百万円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(5) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(5) 少額減価償却資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかき担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去2年間の実績を基礎に補修見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 平成19年6月28日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、取締役については業績反映部分を加味した報酬制度に変更し、監査役については独立性の強化から固定報酬とし、従来の役員賞与は廃止することを決議しました。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>請負工事の売上高の計上は、工事完成基準によっておりますが、特定の長期請負工事(工期12か月以上かつ請負金額1億円以上)については、工事進行基準を採用しております。</p>	同左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ (3) ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクを軽減する目的で、ヘッジ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たすものについてのみ行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当事業年度末の残高は18百万円)は重要性が乏しくなったため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「異常操業度損失」(前事業年度は51百万円)は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しました。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで「社宅使用料収入」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取家賃」として表示しております。 2. 前事業年度まで「コミットメントライン手数料」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「シンジケートローン手数料」として表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 20%;">1,318百万円</td> <td style="width: 50%;">(112百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>16百万円</td> <td>(6百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>134百万円</td> <td>(134百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,374百万円</td> <td>(2,880百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,844百万円</td> <td>(3,133百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 20%;">460百万円</td> <td style="width: 50%;">(280百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>475百万円</td> <td>(315百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>935百万円</td> <td>(595百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	1,318百万円	(112百万円)	構築物	16百万円	(6百万円)	機械及び装置	134百万円	(134百万円)	土地	4,374百万円	(2,880百万円)	計	5,844百万円	(3,133百万円)	1年内返済予定の長期借入金	460百万円	(280百万円)	長期借入金	475百万円	(315百万円)	計	935百万円	(595百万円)	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 20%;">1,470百万円</td> <td style="width: 50%;">(156百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>101百万円</td> <td>(91百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>122百万円</td> <td>(122百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,819百万円</td> <td>(2,880百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,514百万円</td> <td>(3,250百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 20%;">328百万円</td> <td style="width: 50%;">(205百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>160百万円</td> <td>(110百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>488百万円</td> <td>(315百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	1,470百万円	(156百万円)	構築物	101百万円	(91百万円)	機械及び装置	122百万円	(122百万円)	土地	4,819百万円	(2,880百万円)	計	6,514百万円	(3,250百万円)	1年内返済予定の長期借入金	328百万円	(205百万円)	長期借入金	160百万円	(110百万円)	計	488百万円	(315百万円)
建物	1,318百万円	(112百万円)																																															
構築物	16百万円	(6百万円)																																															
機械及び装置	134百万円	(134百万円)																																															
土地	4,374百万円	(2,880百万円)																																															
計	5,844百万円	(3,133百万円)																																															
1年内返済予定の長期借入金	460百万円	(280百万円)																																															
長期借入金	475百万円	(315百万円)																																															
計	935百万円	(595百万円)																																															
建物	1,470百万円	(156百万円)																																															
構築物	101百万円	(91百万円)																																															
機械及び装置	122百万円	(122百万円)																																															
土地	4,819百万円	(2,880百万円)																																															
計	6,514百万円	(3,250百万円)																																															
1年内返済予定の長期借入金	328百万円	(205百万円)																																															
長期借入金	160百万円	(110百万円)																																															
計	488百万円	(315百万円)																																															
<p>2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 70%;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,204</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>652</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,201</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>580</td> </tr> </table>	受取手形	302百万円	売掛金	1,204	短期貸付金	652	買掛金	1,201	預り金	580	<p>2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 70%;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,867</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>792</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>200</td> </tr> </table>	受取手形	397百万円	売掛金	1,867	短期貸付金	792	買掛金	194	預り金	200																												
受取手形	302百万円																																																
売掛金	1,204																																																
短期貸付金	652																																																
買掛金	1,201																																																
預り金	580																																																
受取手形	397百万円																																																
売掛金	1,867																																																
短期貸付金	792																																																
買掛金	194																																																
預り金	200																																																
<p>3 . 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行7行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">契約極度額</td> <td style="width: 70%;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	契約極度額	5,000百万円	借入実行残高	-	差引額	5,000百万円	<p>3 . 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行6行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">契約極度額</td> <td style="width: 70%;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,800百万円</td> </tr> </table>	契約極度額	4,800百万円	借入実行残高	-	差引額	4,800百万円																																				
契約極度額	5,000百万円																																																
借入実行残高	-																																																
差引額	5,000百万円																																																
契約極度額	4,800百万円																																																
借入実行残高	-																																																
差引額	4,800百万円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 このうち関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 仕入高 4,850百万円 受取配当金 85 2 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。 3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は205百万円であります。	1 このうち関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 50百万円 2 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。 3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は183百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	46	8	-	55
合計	46	8	-	55

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取8千株によるものであります。

当事業年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	55	7	-	62
合計	55	7	-	62

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取7千株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、環境装置事業における研究開発用機械装置、パソコン及びその周辺機器(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	21	12	9	機械及び装置	50	31	19
工具、器具及び備品	207	90	116	車両運搬具	55	35	19
ソフトウェア	249	79	170	工具、器具及び備品	219	139	79
合計	479	182	297	ソフトウェア	284	154	130
				合計	609	361	247
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 91百万円 1年超 205 合計 297 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 84百万円 減価償却費相当額 84 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 96百万円 1年超 151 合計 247 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 110百万円 減価償却費相当額 110			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 3 合計 4 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="850 533 1388 636"> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	1	合計	3
1年内	1百万円						
1年超	1						
合計	3						

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)及び当事業年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">828</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,881</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,052</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	116百万円	貸倒引当金	54	完成工事補償引当金	49	退職給付引当金	236	投資有価証券	44	土地	54	販売用不動産	49	繰越欠損金	350	その他	103	繰延税金資産小計	1,059	評価性引当額	230	繰延税金資産合計	828	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	50	土地	1,526	固定資産圧縮積立金	150	関係会社株式	131	その他	22	繰延税金負債合計	1,881	繰延税金資産(負債)の純額	1,052	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,763</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">879</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	168百万円	貸倒引当金	28	完成工事補償引当金	60	退職給付引当金	280	投資有価証券	73	土地	54	たな卸資産	54	繰越欠損金	281	関係会社株式	132	その他	100	繰延税金資産小計	1,232	評価性引当額	348	繰延税金資産合計	883	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6	土地	1,586	固定資産圧縮積立金	145	その他	25	繰延税金負債合計	1,763	繰延税金資産(負債)の純額	879
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金	116百万円																																																																																				
貸倒引当金	54																																																																																				
完成工事補償引当金	49																																																																																				
退職給付引当金	236																																																																																				
投資有価証券	44																																																																																				
土地	54																																																																																				
販売用不動産	49																																																																																				
繰越欠損金	350																																																																																				
その他	103																																																																																				
繰延税金資産小計	1,059																																																																																				
評価性引当額	230																																																																																				
繰延税金資産合計	828																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	50																																																																																				
土地	1,526																																																																																				
固定資産圧縮積立金	150																																																																																				
関係会社株式	131																																																																																				
その他	22																																																																																				
繰延税金負債合計	1,881																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	1,052																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金	168百万円																																																																																				
貸倒引当金	28																																																																																				
完成工事補償引当金	60																																																																																				
退職給付引当金	280																																																																																				
投資有価証券	73																																																																																				
土地	54																																																																																				
たな卸資産	54																																																																																				
繰越欠損金	281																																																																																				
関係会社株式	132																																																																																				
その他	100																																																																																				
繰延税金資産小計	1,232																																																																																				
評価性引当額	348																																																																																				
繰延税金資産合計	883																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	6																																																																																				
土地	1,586																																																																																				
固定資産圧縮積立金	145																																																																																				
その他	25																																																																																				
繰延税金負債合計	1,763																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	879																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.3</td> </tr> <tr> <td>のれん償却による影響額</td> <td style="text-align: right;">31.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.4	住民税均等割	8.3	のれん償却による影響額	31.1	評価性引当額の増減	5.9	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>のれん償却による影響額</td> <td style="text-align: right;">19.5</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">31.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">24.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6	住民税均等割	5.8	のれん償却による影響額	19.5	抱合せ株式消滅差益	31.1	評価性引当額の増減	24.3	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.4																																																																																				
住民税均等割	8.3																																																																																				
のれん償却による影響額	31.1																																																																																				
評価性引当額の増減	5.9																																																																																				
その他	0.8																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6																																																																																				
住民税均等割	5.8																																																																																				
のれん償却による影響額	19.5																																																																																				
抱合せ株式消滅差益	31.1																																																																																				
評価性引当額の増減	24.3																																																																																				
その他	1.8																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 当社は、平成20年4月1日に当社の連結子会社である東京エンジニアリング工業株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 結合当事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事業の名称

東京エンジニアリング工業株式会社

事業の内容

全自動圧搾式フィルタープレスの製造販売

結合企業の法的形式

当社を存続会社、東京エンジニアリング工業株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

結合後企業の名称

アタカ大機株式会社

取引の目的を含む取引の概要

フィルター(濾過機)事業の拡大・強化及び人材の有効活用を図るため、吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

上記合併は共通支配下の取引として会計処理を行っており、東京エンジニアリング工業株式会社の資産及び負債を合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継ぎ、抱合せ株式消滅差益184百万円を計上しております。

2. 当社は、平成20年4月1日に当社の連結子会社である株式会社エース建工を吸収合併いたしました。

(1) 結合当事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事業の名称

株式会社エース建工

事業の内容

建築の小口工事、リフォーム工事の設計・施工、建築資材・機器の販売

結合企業の法的形式

当社を存続会社、株式会社エース建工を消滅会社とする吸収合併であります。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

結合後企業の名称

アタカ大機株式会社

取引の目的を含む取引の概要

建設事業の強化及び人材の有効活用を図るため、吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

上記合併は共通支配下の取引として会計処理を行っており、株式会社エース建工の資産及び負債を合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継ぎ、抱合せ株式消滅差益190百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	405.80	409.13
1株当たり当期純利益(円)	8.16	12.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,562	12,662
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	12,562	12,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	30,958	30,950

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	252	374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	252	374
期中平均株式数(千株)	30,961	30,954

(重要な後発事象)

前事業年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

1. 当社は、平成19年12月20日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である東京エンジニアリング工業株式会社との合併契約を締結し、平成20年4月1日をもって吸収合併いたしました。

当該合併の目的

フィルター(濾過機)事業の拡大・強化及び人材の有効活用を図ることを目的とするものであります。

被合併会社の名称

東京エンジニアリング工業株式会社

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、東京エンジニアリング工業株式会社は解散いたしました。

合併比率

当社は東京エンジニアリング工業株式会社の全株式を所有しているため、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。

実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成19年11月15日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

財産の引継ぎ

東京エンジニアリング工業株式会社の平成20年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引き継ぎいたしました。

東京エンジニアリング工業株式会社の平成20年3月期末における概要

主な事業内容

全自動圧搾式フィルタープレスの製造販売

売上高 3,646百万円

当期純利益 128百万円

資産 2,573百万円

負債 1,657百万円

純資産 916百万円

従業員 67名

合併期日

平成20年4月1日(合併の効力発生日)

合併後の名称

アタカ大機株式会社

2. 当社は、平成19年12月20日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エース建工との合併契約を締結し、平成20年4月1日をもって吸収合併いたしました。

当該合併の目的

建設事業の強化及び人材の有効活用を図ることを目的とするものであります。

被合併会社の名称

株式会社エース建工

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社エース建工は解散いたしました。

合併比率

当社は株式会社エース建工の全株式を所有しているため、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。

実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成19年11月15日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

財産の引継ぎ

株式会社エース建工の平成20年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引き継ぎいたしました。

株式会社エース建工の平成20年3月期末における概要

主な事業内容

建築の小口工事、リフォーム工事の設計・施工、建築資材・機器の販売

売上高 3,909百万円

当期純利益 39百万円

資産 2,143百万円

負債 1,923百万円

純資産 220百万円

従業員 13名

合併期日

平成20年4月1日（合併の効力発生日）

合併後の名称

アタカ大機株式会社

当事業年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	日鉄鉱業(株)	340,000	92
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	50
		(株)オーナミ	280,500	43
		(株)ニチゾウテック	120,000	35
		コスモ石油(株)	100,000	29
		住友信託銀行(株)	70,000	26
		(株)りそなホールディングス	18,000	23
		日本化薬(株)	17,000	8
		東亜合成(株)	25,000	5
		富洋設計(株)	4,000	4
		その他(9銘柄)	42,851	16
計		1,067,351	336	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,650	684	21	4,314	2,451	101	1,862
構築物	267	105	27	345	222	10	122
機械及び装置	1,147	309	61	1,394	1,134	66	260
車両運搬具	10	20	3	27	20	4	7
工具、器具及び備品	250	151	2	399	349	32	50
土地	5,752	507	-	6,260	-	-	6,260
建設仮勘定	104	66	105	66	-	-	66
有形固定資産計	11,183	1,845	222	12,807	4,177	215	8,629
無形固定資産							
特許権	-	-	-	3	1	0	1
商標権	-	-	-	4	1	0	3
ソフトウェア	-	-	-	58	14	10	44
その他	-	-	-	13	0	0	12
無形固定資産計	-	-	-	80	17	11	62
長期前払費用	12	15	6	23	9	8	14
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額には、東京エンジニアリング工業株式会社及び株式会社エース建工との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	602百万円
構築物	14百万円
機械及び装置	247百万円
車両運搬具	14百万円
工具、器具及び備品	129百万円
土地	410百万円
長期前払費用	0百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	140	56	80	44	71
賞与引当金	287	481	354	-	413
完成工事補償引当金	121	172	145	-	148
工事損失引当金	72	34	72	-	34

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額39百万円及び特定債権の回収に伴う戻入額5百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	1,989
普通預金	672
その他	1
小計	2,663
合計	2,669

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立造船(株)	396
本田技研工業(株)	220
オルガノ(株)	120
東洋ゴム化工品販売(株)	65
壽工業(株)	64
その他	611
合計	1,478

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	295
5月	570
6月	219
7月	262
8月	81
9月	49
合計	1,478

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立造船(株)	1,765
仙北市	1,221
伊達地方衛生処理組合	1,094
横浜市	899
堺市	842

相手先	金額(百万円)
その他	8,894
計	14,718

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
8,567	34,673	28,522	14,718	66.0	123

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 当期発生高には連結子会社2社の吸収合併に伴い引き継いだ1,075百万円が含まれております。

(二) 仕掛品

品目	金額(百万円)
一般建築	387
電解装置	346
水処理施設	230
フィルタープレス	144
産業機器・防蝕機器	53
その他	270
計	1,433

(注) 上記その他に販売用不動産(土地)が次のとおり含まれております。

東北地区(1,578千㎡) 3百万円

(ホ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
部品	249
鉄鋼材料	63
その他	19
計	332

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)戸田建設	248
花谷建設(株)	223
(株)松葉技工	140
東和工業所(株)	117
(株)中立電機	101

相手先	金額（百万円）
その他	4,697
計	5,529

決済月別内訳

決済月	金額（百万円）
平成21年4月	1,612
" 5月	1,522
" 6月	1,094
" 7月	1,245
" 8月	55
計	5,529

(ロ) 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)大川原製作所	201
(株)日立プラントテクノロジー	157
オーウェル(株)	143
巴工業(株)	127
花谷建設(株)	117
その他	4,156
計	4,903

(ハ) 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)りそな銀行	1,200
(株)商工組合中央金庫	800
住友信託銀行(株)	400
(株)みずほ銀行	400
(株)常陽銀行	400
その他（2行）	750
計	3,950

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 なお、貸借対照表及び損益計算書を決算公告に代えてホームページに掲載。アドレスは http://www.atk-dk.co.jp/ir/archive.asp
株主に対する特典	1,000株以上の株主にお米券(3kg)を送付。 (割当基準日 3月・9月末日:年2回)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 平成20年6月26日関東財務局長に提出

2. 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） 平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日） 平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日） 平成21年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

アタカ大機株式会社

取締役会 御中

暁監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 弘 印

業務執行社員 公認会計士 松島 秀典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアタカ大機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アタカ大機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

アタカ大機株式会社

取締役会 御中

暁監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 弘 印

業務執行社員 公認会計士 松島 秀典 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアタカ大機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アタカ大機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アタカ大機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アタカ大機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

アタカ大機株式会社

取締役会 御中

暁監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 弘 印

業務執行社員 公認会計士 松島 秀典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアタカ大機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アタカ大機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日に子会社である東京エンジニアリング工業株式会社及び株式会社エース建工を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

アタカ大機株式会社

取締役会 御中

暁監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 弘 印

業務執行社員 公認会計士 松島 秀典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアタカ大機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アタカ大機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。